

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況 (資料 2 P68~69)

予算現額 513 億 8,777 万円に対し、調定額は 508 億 535 万円、収入済額は 476 億 8,882 万円、収納率は 93.9%である。収入済額は、平成 29 年度と比べて 41 億 8,851 万円 (9.6%) 増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
平成30年度	51,387,773	50,805,357	98.9	47,688,823	92.8	26,186	0.1	3,092,341	6.0	93.9
平成29年度	47,278,805	47,317,877	100.1	43,500,312	92.0	37,157	0.1	3,782,126	8.0	91.9
増 減	4,108,968	3,487,480	△1.2	4,188,511	0.8	△10,972	0.0	△689,785	△2.0	2.0

イ 自主財源・依存財源の状況

(ア) 自主財源額

自主財源額は、192 億 2,540 万円であり、平成 29 年度と比べて 15 億 3,889 万円 (8.7%) 増加している。これは主として、ふるさとづくり寄附金の減により「使用料及び手数料等」が 4,273 万円 (1.3%) 減少したものの、個人市民税や法人市民税の増により「市税」が 1 億 4,699 万円 (1.3%) 増加したこと、財政調整基金等繰入金金の増により「繰入金」が 10 億 1,243 万円 (107.7%) 増加したこと及び競艇事業収入の増により「諸収入」が 4 億 2,220 万円 (20.3%) 増加したことによるものである。

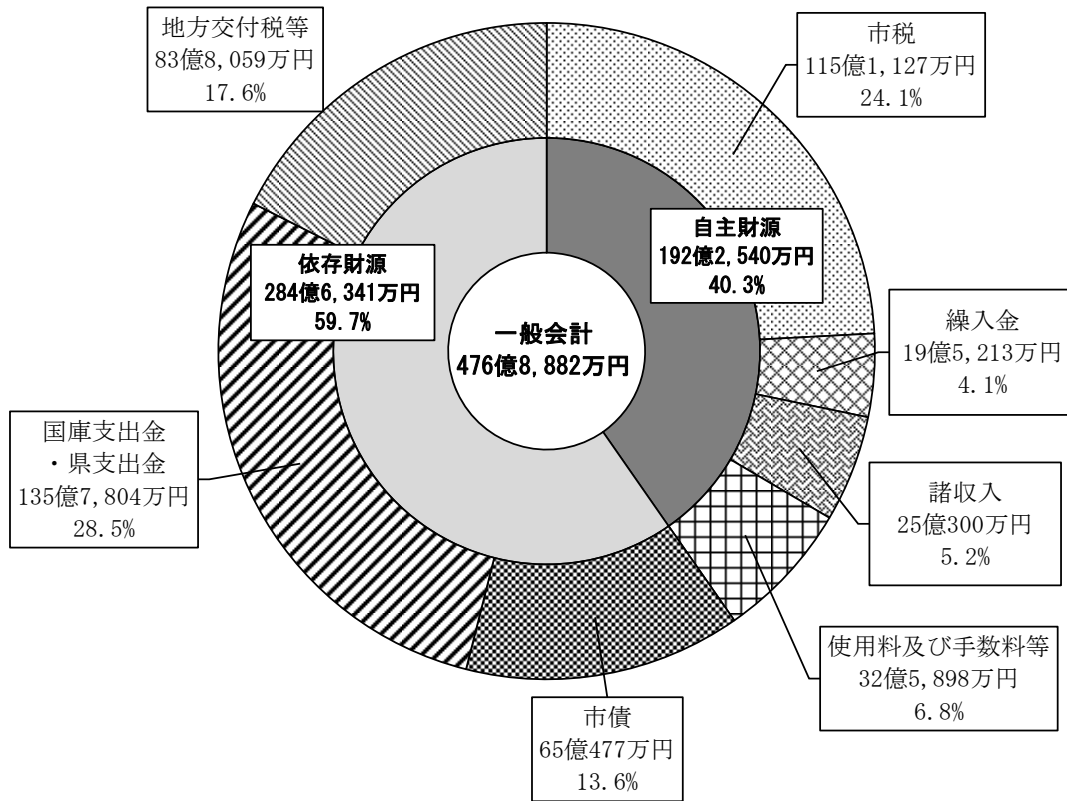
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している (8 ページ第 5 図参照)。

(イ) 依存財源額

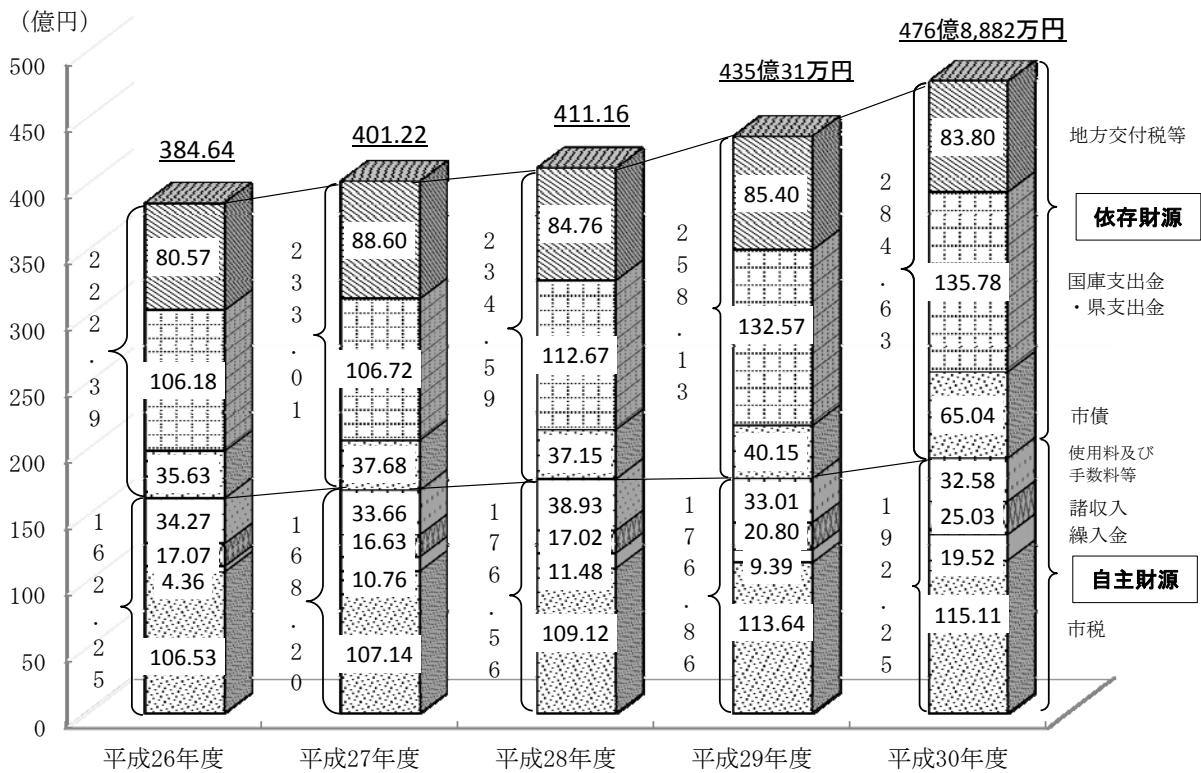
依存財源額は、284 億 6,341 万円であり、平成 29 年度と比べて 26 億 4,961 万円 (10.3%) 増加している。これは主として、地方交付税の減により「地方交付税等」が 1 億 5,998 万円 (1.9%) 減少したものの、教育債や総務債の増により「市債」が 24 億 8,903 万円 (62.0%) 増加したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している (8 ページ第 5 図参照)。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(ア) 概況（資料 4-1 P72～73、資料 5 P78～79）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、市税、国庫支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は翌年度繰越明許費の財源である。

平成 29 年度と比べて、収入済額が増加した主なものは繰入金及び市債であり、収入済額が減少した主なものは寄附金及び地方交付税である。

第6表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度				平成29年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自主財源	市税	11,113,004	11,789,286	11,511,271	278,015	11,364,274	146,997	1.3
	繰入金	2,055,839	1,952,139	1,952,139	0	939,707	1,012,431	107.7
	諸収入	2,533,487	2,617,315	2,503,010	114,305	2,080,806	422,204	20.3
	使用料及び手数料等	3,247,098	3,304,424	3,258,987	45,437	3,301,722	△ 42,734	△ 1.3
	分担金及び負担金	521,413	529,207	520,273	8,935	499,153	21,119	4.2
	使用料及び手数料	738,296	773,918	742,707	31,211	750,254	△ 7,547	△ 1.0
	財産収入	59,122	211,362	206,070	5,291	87,326	118,745	136.0
	寄附金	401,001	262,670	262,670	0	394,190	△ 131,520	△ 33.4
	繰越金	1,527,266	1,527,267	1,527,267	0	1,570,798	△ 43,532	△ 2.8
	小計	18,949,428	19,663,164	19,225,407	437,758	17,686,509	1,538,898	8.7
依存財源	地方交付税等	8,344,137	8,380,594	8,380,594	0	8,540,574	△ 159,980	△ 1.9
	地方譲与税	298,000	287,823	287,823	0	285,525	2,298	0.8
	利子割交付金	17,000	17,009	17,009	0	18,395	△ 1,386	△ 7.5
	配当割交付金	60,000	23,325	23,325	0	33,275	△ 9,950	△ 29.9
	株式等譲渡所得割交付金	50,000	23,868	23,868	0	34,280	△ 10,412	△ 30.4
	地方消費税交付金	1,675,000	1,681,287	1,681,287	0	1,618,767	62,520	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,882	19,882	0	19,613	269	1.4
	自動車取得税交付金	50,000	48,502	48,502	0	44,878	3,624	8.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	117,966	126,923	126,923	0	117,966	8,957	7.6
	地方特例交付金	72,000	85,467	85,467	0	72,228	13,239	18.3
	地方交付税	5,970,171	6,052,188	6,052,188	0	6,280,427	△ 228,239	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	15,000	14,320	14,320	0	15,220	△ 900	△ 5.9
	国庫支出金・県支出金	14,719,332	14,440,122	13,578,046	862,076	13,257,489	320,557	2.4
	国庫支出金	11,168,699	10,958,384	10,146,069	812,315	9,970,290	175,778	1.8
県支出金	3,550,633	3,481,738	3,431,977	49,761	3,287,198	144,779	4.4	
市債	9,374,876	8,321,476	6,504,776	1,816,700	4,015,740	2,489,036	62.0	
小計	32,438,345	31,142,193	28,463,416	2,678,776	25,813,803	2,649,614	10.3	
歳入合計	51,387,773	50,805,357	47,688,823	3,116,534	43,500,312	4,188,511	9.6	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、115 億 1,127 万円であり、平成 29 年度と比べて 1 億 4,699 万円 (1.3%) 増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
平成 30 年度	市 民 税	4,679,159	5,097,489	5,004,720	107.0	98.2
	個人市民税	4,056,886	4,299,978	4,212,815	103.8	98.0
	法人市民税	622,273	797,510	791,905	127.3	99.3
	固定資産税	4,749,359	4,952,219	4,809,105	101.3	97.1
	軽自動車税	296,044	316,353	299,888	101.3	94.8
	市たばこ税	618,524	619,339	619,339	100.1	100.0
	鉱産税	15	23	23	150.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,120	5,390	5,166	100.9	95.8
	都市計画税	764,782	797,115	773,030	101.1	97.0
計	11,113,004	11,789,286	11,511,271	103.6	97.6	
平成 29 年度	市 民 税	4,609,832	4,911,209	4,813,672	104.4	98.0
	個人市民税	4,058,215	4,178,000	4,087,504	100.7	97.8
	法人市民税	551,617	733,209	726,169	131.6	99.0
	固定資産税	4,805,269	5,023,195	4,860,738	101.2	96.8
	軽自動車税	287,801	304,649	288,166	100.1	94.6
	市たばこ税	623,807	617,627	617,627	99.0	100.0
	鉱産税	14	16	16	111.4	100.0
	特別土地保有税	1	8,216	—	0.0	0.0
	入湯税	5,108	5,414	5,221	102.2	96.4
	都市計画税	773,541	805,821	778,835	100.7	96.7
計	11,105,373	11,676,147	11,364,274	102.3	97.3	
増 減	市 民 税	69,327	186,280	191,048	2.6	0.2
	個人市民税	△ 1,329	121,978	125,312	3.1	0.2
	法人市民税	70,656	64,301	65,736	△ 4.3	0.3
	固定資産税	△ 55,910	△ 70,976	△ 51,633	0.1	0.3
	軽自動車税	8,243	11,704	11,723	1.2	0.2
	市たばこ税	△ 5,283	1,713	1,713	1.1	0.0
	鉱産税	1	7	7	38.6	0.0
	特別土地保有税	0	△ 6,857	—	0.0	0.0
	入湯税	12	△ 24	△ 56	△ 1.3	△ 0.6
	都市計画税	△ 8,759	△ 8,706	△ 5,805	0.4	0.3
計	7,631	113,140	146,997	1.3	0.3	

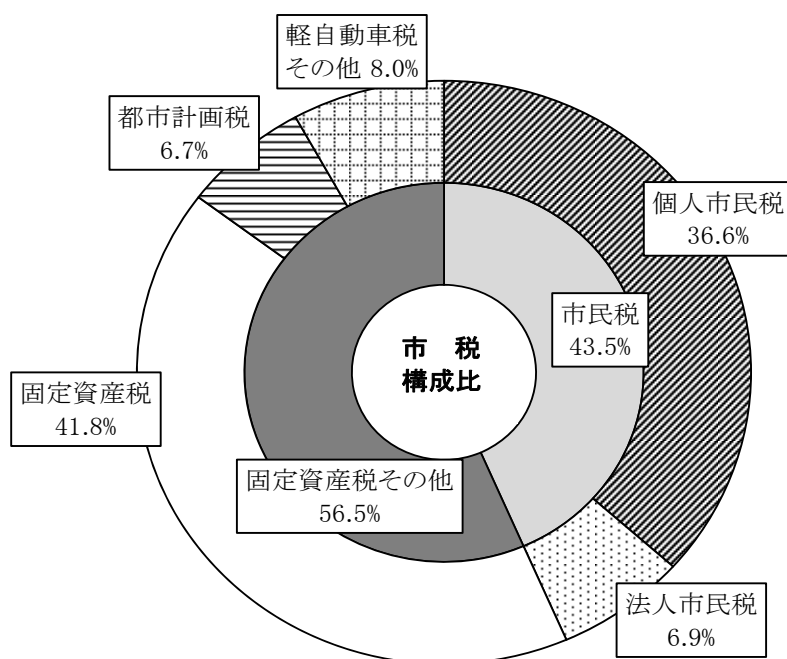
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、50億472万円であり、平成29年度と比べて1億9,104万円(4.0%)増加している。これは主として個人市民税が1億2,531万円(3.1%)増加したことによるものである。

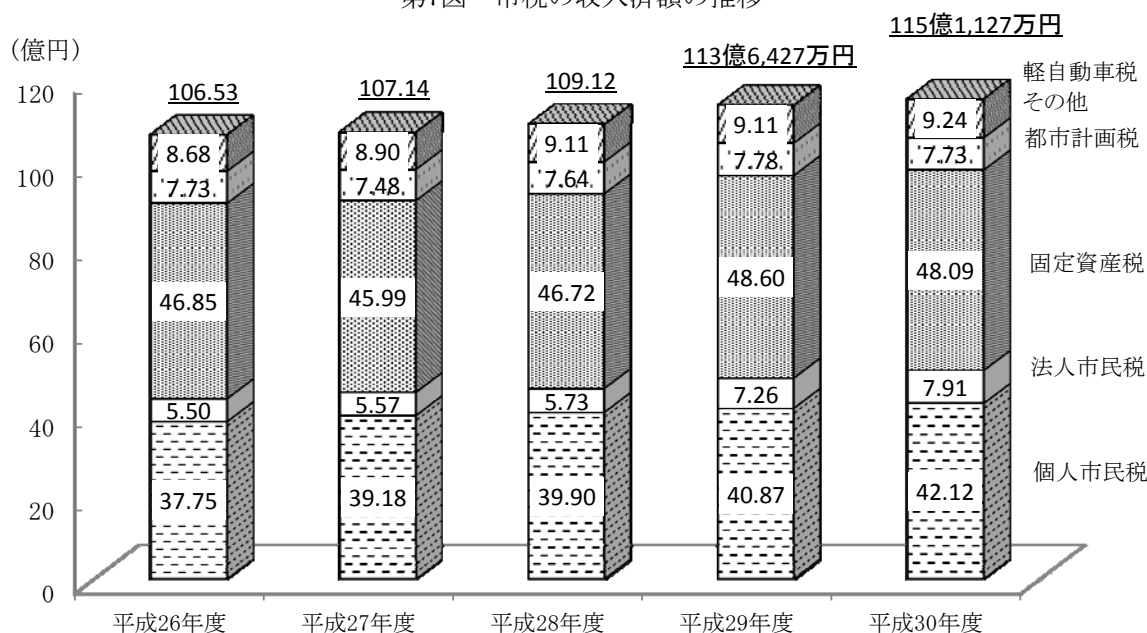
固定資産税と都市計画税の合計額は、55億8,213万円であり、平成29年度と比べて5,743万円(1.0%)減少している。これは主として固定資産税が5,163万円(1.1%)減少したことによるものである。

収入済額の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。固定資産税と都市計画税は、平成27年度に減少し、平成28年度から増加していたものの、平成30年度は減少している。個人市民税及び法人市民税は、年々増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



b 収入未済額等の状況

収入未済額は、2億5,838万円であり、平成29年度と比べて2,728万円(9.6%)減少している。

不納欠損額は、2,157万円であり、平成29年度と比べて632万円(22.7%)減少している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
収 入 未 済 額	258,389	285,673	△ 27,284
市 民 税	86,616	92,326	△ 5,710
個 人 市 民 税	81,269	86,094	△ 4,826
法 人 市 民 税	5,347	6,231	△ 884
固 定 資 産 税	132,363	151,440	△ 19,078
軽 自 動 車 税	15,519	15,193	326
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	1,359	1,359	0
入 湯 税	224	193	31
都 市 計 画 税	22,308	25,162	△ 2,854
不 納 欠 損 額	21,572	27,901	△ 6,328
市 民 税	7,750	6,306	1,444
個 人 市 民 税	7,358	5,435	1,923
法 人 市 民 税	393	871	△ 478
固 定 資 産 税	11,043	11,460	△ 417
軽 自 動 車 税	953	1,380	△ 427
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	6,857	△ 6,857
入 湯 税	—	—	—
都 市 計 画 税	1,826	1,898	△ 73

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中」(2億400万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,319万円)である。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

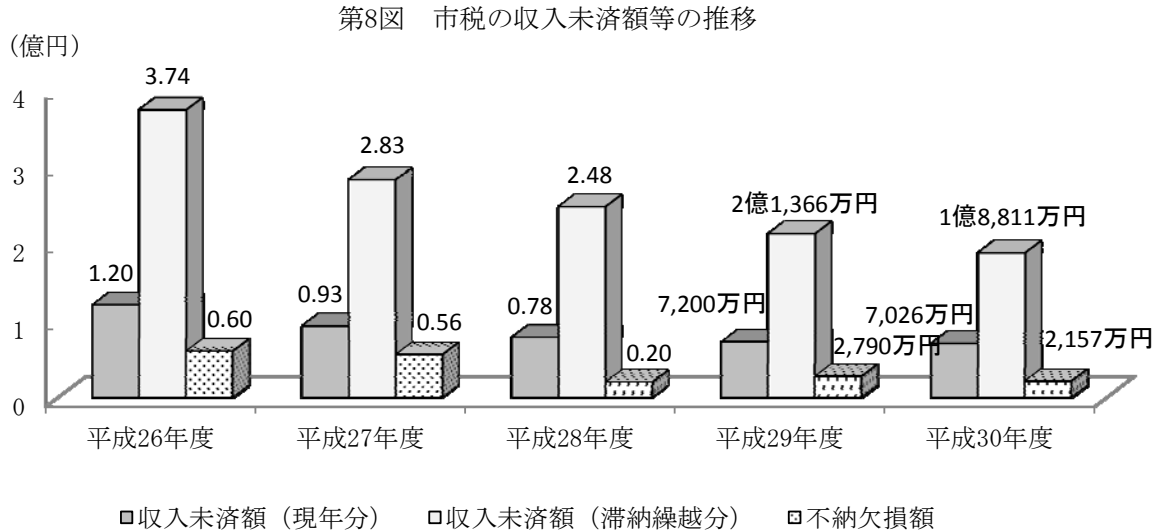
(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	2,837	258,389	3,264	285,673	△ 427	△ 27,284
執 行 停 止	114	7,975	156	10,719	△ 42	△ 2,744
差 押 中	165	46,412	240	65,819	△ 75	△ 19,407
折 衝 中	2,558	204,002	2,868	209,135	△ 310	△ 5,133
不 納 欠 損	588	21,572	658	27,901	△ 70	△ 6,328
時 効 完 成	457	13,194	561	18,002	△ 104	△ 4,808
執 行 停 止 後 3 年 経 過	96	1,905	57	1,580	39	325
執 行 停 止 後 即 時	35	6,473	40	8,319	△ 5	△ 1,846

(注)不納欠損の人数は、各税等ごとの対象者の集計人数である。

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分及び滞納繰越分ともに年々減少している。

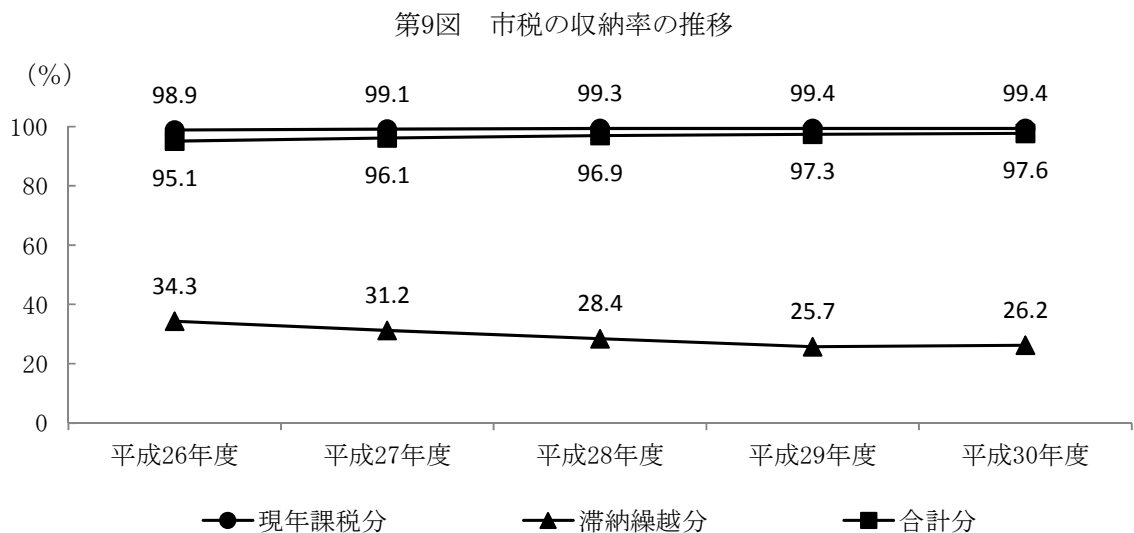
また、不納欠損額は、平成28年度まで減少し、平成29年度に一旦増加したものの、平成30年度に再び減少している。



収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び債権・動産の差押処分の徹底、インターネット公売の実施、大村市での九州市町合同公売会の開催など早期換価を図っている。

収納率について見ると、平成29年度と比べて現年課税分は、同率の99.4%、滞納繰越分は0.5ポイント上昇して26.2%、現年課税分と滞納繰越分の合計（以下「合計分」という。）は、0.3ポイント上昇して97.6%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は年々上昇していたが、平成30年度は横ばいとなった。滞納繰越分は年々低下していたが、平成30年度は上昇している。合計分は年々上昇している。



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、5億2,027万円であり、平成29年度と比べて2,111万円(4.2%)増加している。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
					予算比				
平成30年度	分担金	8,396	11,622	11,184	133.2	96.2	—	438	
	負担金	513,017	517,586	509,089	99.2	98.4	7	8,490	
	うち児童福祉費	481,050	488,002	479,779	99.7	98.3	7	8,216	
	計	521,413	529,207	520,273	99.8	98.3	7	8,928	
平成29年度	分担金	12,443	8,059	7,622	61.3	94.6	—	438	
	負担金	486,148	504,188	491,532	101.1	97.5	434	12,223	
	うち児童福祉費	454,475	472,017	459,861	101.2	97.4	434	11,723	
	計	498,591	512,247	499,153	100.1	97.4	434	12,661	
増減	分担金	△ 4,047	3,562	3,562	71.9	1.6	—	0	
	負担金	26,869	13,398	17,557	△ 1.9	0.9	△ 427	△ 3,733	
	うち児童福祉費	26,575	15,985	19,918	△ 1.5	0.9	△ 427	△ 3,506	
	計	22,822	16,960	21,119	△ 0.3	0.9	△ 427	△ 3,733	
説明	◎ 主な対前年度増減								
		土地改良事業地元分担金の増（農林水産業費分担金）						(252万円)	
		在宅福祉利用負担金の減（民生費負担金）						(△321万円)	
		保育料の増（民生費負担金）						(1,999万円)	
説明	◎ 主な不納欠損額								
		保育料（民生費負担金）						(7,000円)	
	◎ 主な収入未済額								
	保育料（民生費負担金）						(821万円)		

b 保育料の決算状況

収入済額は4億7,964万円であり、平成29年度と比べて1,999万円(4.3%)増加している。

収入未済額は821万円であり、平成29年度と比べて350万円(29.9%)減少している。

不納欠損額は7,000円であり、平成29年度と比べて42万円(98.4%)減少している。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
平成30年度	現年度分	474,720	476,148	474,166	99.9	99.6	—	1,981
	過年度分	6,105	11,723	5,480	89.8	46.8	7	6,235
	計	480,825	487,870	479,647	99.8	98.3	7	8,216
平成29年度	現年度分	446,085	451,507	450,398	101.0	99.8	—	1,109
	過年度分	7,740	20,305	9,258	119.6	45.6	434	10,613
	計	453,825	471,812	459,656	101.3	97.4	434	11,723
増減	現年度分	28,635	24,641	23,769	△ 1.1	△ 0.2	—	872
	過年度分	△ 1,635	△ 8,583	△ 3,778	△ 29.8	1.2	△ 427	△ 4,378
	計	27,000	16,058	19,991	△ 1.5	0.9	△ 427	△ 3,506

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(694万円)である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(7,000円)である。

第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

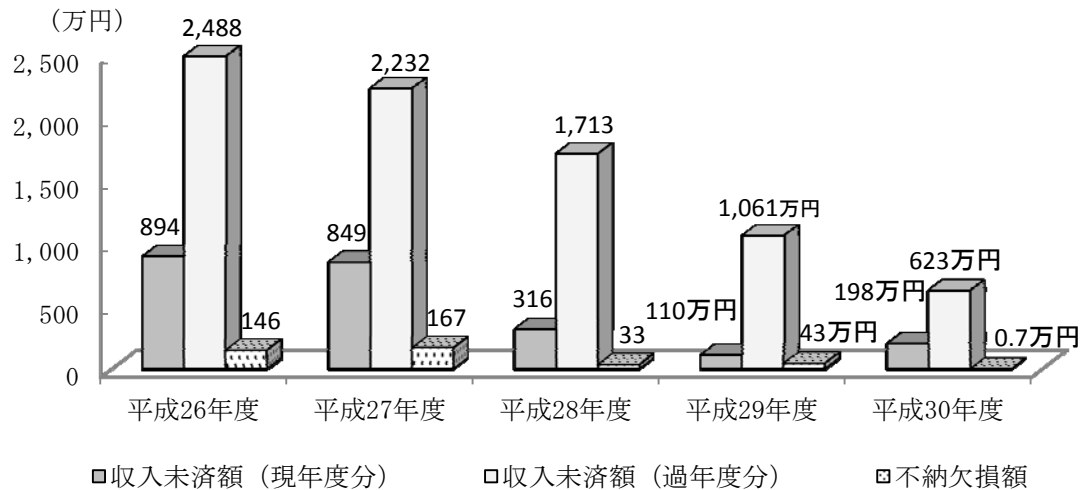
(単位：人、千円)

区	分	平成30年度		平成29年度		増減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済		38	8,216	42	11,723	△ 4	△ 3,506
	生活困窮等(分納中)	35	6,946	39	10,452	△ 4	△ 3,506
	その他	3	1,270	3	1,270	0	0
不納欠損		1	7	4	434	△ 3	△ 427
	時効完成	1	7	4	434	△ 3	△ 427
	生活保護受給	—	—	—	—	—	—
	要保護に準ずる程度の困窮	—	—	—	—	—	—
	死亡・行方不明	—	—	—	—	—	—

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、年々減少していたが、平成30年度は増加している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。

また、不納欠損額は、増加と減少を繰り返しながら減少傾向にある。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

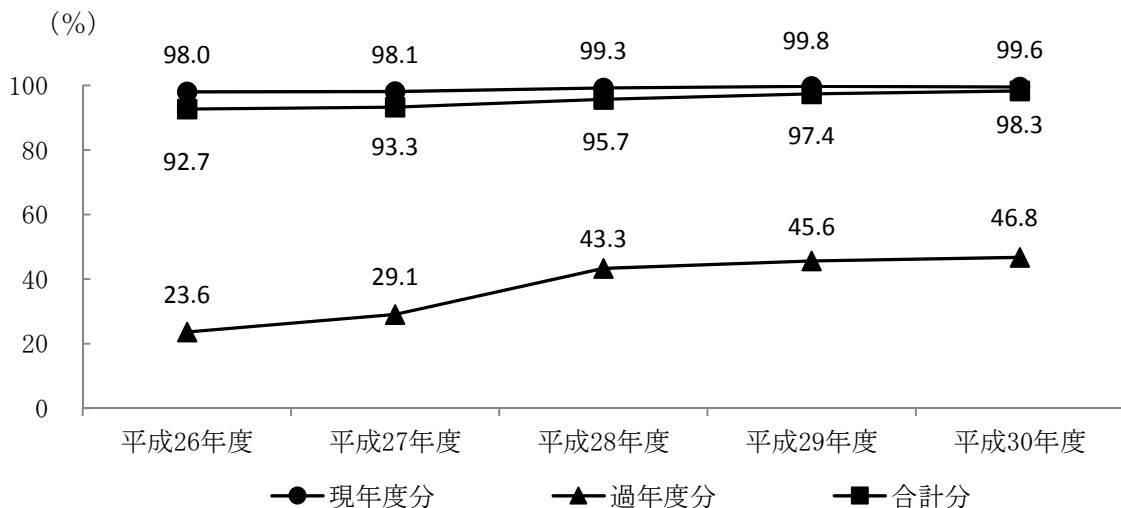


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制の強化を図ったほか、児童手当及び児童扶養手当の窓口での現金による支払の際に保育料の徴収を実施している。

収納率についてみると、平成29年度と比べて現年度分は0.2ポイント低下して99.6%となったものの、過年度分は1.2ポイント上昇して46.8%となり、合計分は0.9ポイント上昇して98.3%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は年々上昇していたが、平成30年度は低下している。過年度分及び合計分は、年々上昇している。

第11図 保育料の収納率の推移



(工) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、7億4,270万円であり、平成29年度と比べて754万円(1.0%)減少している。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額		
				予算比					
平成30年度	使用料	500,467	541,170	511,638	102.2	94.5	—	29,557	
	うち保健衛生	38,943	38,081	38,056	97.7	99.9	—	25	
	住宅	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	—	29,532	
	手数料	237,829	232,749	231,069	97.2	99.3	—	1,682	
	うち衛生	166,913	164,571	164,571	98.6	100.0	—	—	
	計	738,296	773,918	742,707	100.6	96.0	0	31,238	
平成29年度	使用料	500,354	553,558	519,056	103.7	93.8	3,384	31,117	
	うち保健衛生	37,070	40,279	40,257	108.6	99.9	—	22	
	住宅	310,849	348,838	314,381	101.1	90.1	3,384	31,073	
	手数料	231,268	233,158	231,198	100.0	99.2	568	1,395	
	うち衛生	160,508	164,125	163,557	101.9	99.7	568	—	
	計	731,622	786,715	750,254	102.5	95.4	3,952	32,513	
増減	使用料	113	△ 12,388	△ 7,418	△ 1.5	0.7	△ 3,384	△ 1,561	
	うち保健衛生	1,873	△ 2,198	△ 2,201	△ 10.9	0.0	—	3	
	住宅	△ 8,474	△ 6,874	△ 1,924	2.2	1.3	△ 3,384	△ 1,541	
	手数料	6,561	△ 409	△ 129	△ 2.8	0.1	△ 568	286	
	うち衛生	6,405	446	1,013	△ 3.3	0.3	△ 568	—	
	計	6,674	△ 12,797	△ 7,547	△ 1.9	0.6	△ 3,952	△ 1,274	
説 明	◎主な対前年度増減								
		夜間初期診療センター使用料の減(衛生使用料)					(△208万円)		
		公園使用料の減(土木使用料)					(△266万円)		
		保育料の増(教育使用料)					(200万円)		
		体育文化センター使用料の減(教育使用料)					(△407万円)		
	◎主な収入未済額								
	住宅使用料(土木使用料)					(2,953万円)			

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、3億1,245万円であり、平成29年度と比べて192万円(0.6%)減少している。

収入未済額は、2,953万円であり、平成29年度と比べて154万円(5.0%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年度分	296,974	310,891	308,730	104.0	99.3	—	2,187
	過年度分	5,401	31,073	3,727	69.0	12.0	—	27,345
	計	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	0	29,532
平成29年度	現年度分	303,230	309,994	308,165	101.6	99.4	—	1,830
	過年度分	7,619	38,844	6,216	81.6	16.0	3,384	29,243
	計	310,849	348,838	314,381	101.1	90.1	3,384	31,073
増減	現年度分	△ 6,256	897	565	2.4	△ 0.1	—	357
	過年度分	△ 2,218	△ 7,771	△ 2,489	△ 12.6	△ 4.0	△ 3,384	△ 1,898
	計	△ 8,474	△ 6,874	△ 1,924	2.2	1.3	△ 3,384	△ 1,541

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(2,443万円)である。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

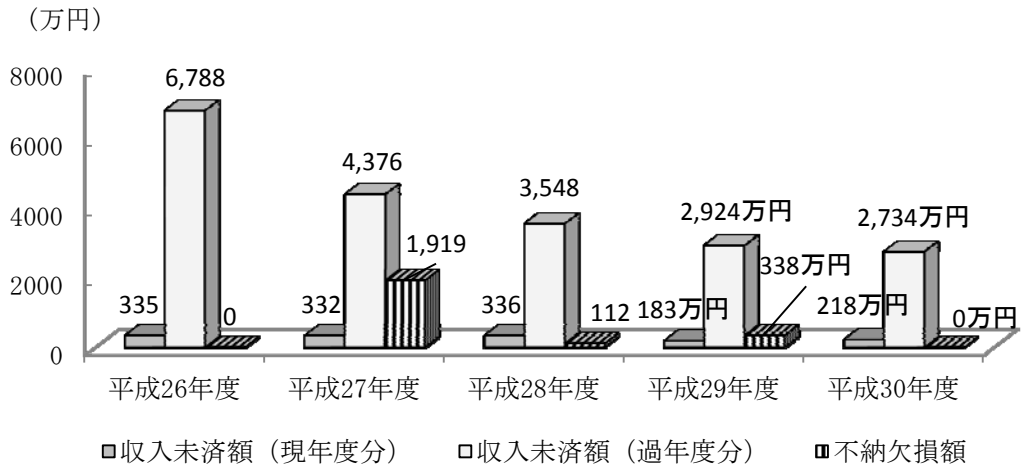
(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	101	29,532	89	31,073	12	△ 1,541
現住所不明	—	—	—	—	—	—
生活困窮	93	24,431	81	26,015	12	△ 1,584
営業不振(自営業)	3	177	3	239	0	△ 62
死亡	5	4,924	5	4,819	0	106
その他(職権消除等)	—	—	—	—	—	—
不納欠損	—	—	5	3,384	△ 5	△ 3,384

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら減少傾向にあり、収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は平成27年度に1,919万円生じ、その後は増減があったものの、平成30年度は生じていない。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

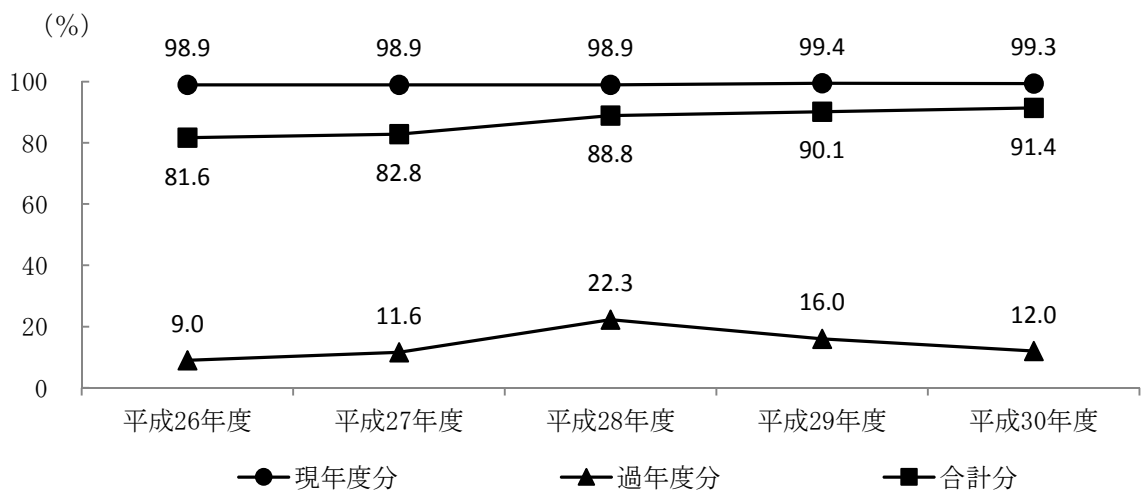


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制の強化を図るとともに、連帯保証人への滞納額の通知及び支払督促を実施している。

収納率についてみると、平成29年度と比べて、現年度分は0.1ポイント低下して99.3%となり、過年度分は4.0ポイント低下して12.0%となったものの、合計分は1.3ポイント上昇して91.4%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成30年度は若干低下している。過年度分は、平成28年度まで年々上昇していたが平成29年度から低下している。合計分は、年々上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	5,970,171	6,052,188	101.4	6,280,427	△ 228,239	△ 3.6
地方譲与税	298,000	287,823	96.6	285,525	2,298	0.8
利子割交付金	17,000	17,009	100.1	18,395	△ 1,386	△ 7.5
地方消費税交付金	1,675,000	1,681,287	100.4	1,618,767	62,520	3.9
ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,882	104.6	19,613	269	1.4
自動車取得税交付金	50,000	48,502	97.0	44,878	3,624	8.1
地方特例交付金	72,000	85,467	118.7	72,228	13,239	18.3
配当割交付金その他	242,966	188,436	77.6	200,741	△ 12,305	△ 6.1
計	8,344,137	8,380,594	100.4	8,540,574	△ 159,980	△ 1.9

◎主な対前年度増減

地方交付税の減	(△2億2,823万円)
地方消費税交付金の増	(6,252万円)
地方特例交付金の増	(1,323万円)

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
国庫負担金	6,836,528	6,719,426	98.3	6,527,709	191,718	2.9
うち民生費	6,831,722	6,713,507	98.3	6,517,935	195,572	3.0
衛生費	2,423	3,536	145.9	2,299	1,237	53.8
災害復旧事業費	2,383	2,383	100.0	7,474	△ 5,091	△ 68.1
国庫補助金	4,310,142	3,406,050	79.0	3,421,763	△ 15,713	△ 0.5
うち総務費	45,166	36,554	80.9	19,354	17,200	88.9
民生費	590,622	564,779	95.6	613,740	△ 48,961	△ 8.0
衛生費	6,439	6,363	98.8	4,937	1,426	28.9
農林水産業費	63,271	32,588	51.5	99,278	△ 66,690	△ 67.2
商工費	7,246	6,060	83.6	—	6,060	皆増
土木費	3,229,314	2,547,913	78.9	2,559,959	△ 12,046	△ 0.5
教育費	368,084	211,793	57.5	124,494	87,299	70.1
委託金	22,029	20,593	93.5	20,819	△ 226	△ 1.1
計	11,168,699	10,146,069	90.8	9,970,290	175,778	1.8
県負担金	2,490,107	2,428,819	97.5	2,339,821	88,998	3.8
県補助金	911,697	846,742	92.9	742,315	104,428	14.1
委託金	148,829	156,416	105.1	205,063	△ 48,647	△ 23.7
計	3,550,633	3,431,977	96.7	3,287,198	144,779	4.4

◎主な対前年度増減

障害福祉サービス費等負担金の増(民生費国庫負担金)	(7,796万円)
施設型給付費及び地域型給付費負担金の増(民生費国庫負担金)	(1億3,541万円)
生活保護費負担金の減(民生費国庫負担金)	(△1億512万円)
臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減(民生費国庫補助金)	(△2億6,751万円)
保育所等整備交付金の増(民生費国庫補助金)	(2億1,246万円)
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金の減(農林水産業費国庫補助金)	(△6,550万円)
社会資本整備総合交付金の減(土木費国庫補助金)	(△8,421万円)
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金の増(土木費国庫補助金)	(7,047万円)
保育対策総合支援事業費補助金の増(民生費県補助金)	(6,442万円)

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成 30 年度	財産運用収入	49,496	57,257	51,966	105.0	90.8	—	5,291
	財産貸付収入	41,489	49,153	43,862	105.7	89.2	—	5,291
	利子及び配当金	8,007	8,104	8,104	101.2	100.0	—	—
	財産売払収入	9,626	154,104	154,104	1,600.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,625	154,099	154,099	1,601.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	5	5	503.3	100.0	—	—
	出損金返還金収入	—	—	—	—	—	—	—
計	59,122	211,362	206,070	348.6	97.5	0	5,291	
平成 29 年度	財産運用収入	50,038	61,355	53,432	106.8	87.1	—	7,923
	財産貸付収入	40,962	52,345	44,422	108.4	84.9	—	7,923
	利子及び配当金	9,076	9,009	9,009	99.3	100.0	—	—
	財産売払収入	8,797	33,894	33,894	385.3	100.0	—	—
	不動産売払収入	8,796	33,867	33,867	385.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	27	27	2,682.8	100.0	—	—
	出損金返還金収入	—	—	—	—	—	—	—
計	58,835	95,249	87,326	148.4	91.7	0	7,923	
増 減	財産運用収入	△ 542	△ 4,097	△ 1,466	△ 1.8	3.7	—	△ 2,632
	財産貸付収入	527	△ 3,192	△ 561	△ 2.7	4.3	—	△ 2,632
	利子及び配当金	△ 1,069	△ 905	△ 905	1.9	0.0	—	—
	財産売払収入	829	120,210	120,210	1,215.6	0.0	—	—
	不動産売払収入	829	120,232	120,232	1,216.0	0.0	—	—
	物品売払収入	0	△ 22	△ 22	△ 2,179.5	0.0	—	—
	出損金返還金収入	—	—	—	—	—	—	—
計	287	116,113	118,745	200.2	5.8	0	△ 2,632	
説 明	◎ 主な対前年度増減							
	土地売払収入の増 (不動産売払収入)				(1億2,338万円)			
立木売払収入の減 (不動産売払収入)				(△315万円)				
説 明	◎ 主な収入未済額							
	貸地料(財産貸付収入)				(529万円)			

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
財政調整基金等繰入金	1,716,260	1,716,260	100.0	351,231	1,365,029	388.6
国際交流基金	12,555	12,055	96.0	14,159	△ 2,104	△ 14.9
ふるさとづくり基金繰入金	321,928	221,198	68.7	326,833	△ 105,635	△ 32.3
こども夢基金繰入金	—	—	—	212,692	△ 212,692	皆減
スポーツ振興基金繰入金	—	—	—	31,661	△ 31,661	皆減
文化基金繰入金	5,096	2,625	51.5	3,130	△ 505	△ 16.1
計	2,055,839	1,952,139	95.0	939,707	1,012,431	107.7
説 明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の増				(13億6,502万円)	
こども夢基金繰入金の皆減				(△2億1,269万円)		

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	延滞金・加算金及び過料	26,406	23,932	22,981	87.0	96.0	—	971
	市預金利子	1	50	50	4,954.8	100.0	—	—
	貸付金元利収入	942,656	926,868	925,736	98.2	99.9	—	1,132
	うち災害援護	36	1,168	36	100.0	3.1	—	1,132
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	50,000	40,000	40,000	80.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	592,620	585,700	585,700	98.8	100.0	—	—
	雑入	456,276	564,717	452,494	99.2	80.1	4,606	107,616
	受託事業収入	8,148	1,749	1,749	21.5	100.0	—	—
	収益事業収入	1,100,000	1,100,000	1,100,000	100.0	100.0	—	—
計	2,533,487	2,617,315	2,503,010	98.8	95.6	4,606	109,719	
平成29年度	延滞金・加算金及び過料	32,054	32,076	31,118	97.1	97.0	—	971
	市預金利子	2	84	84	4,206.7	100.0	—	—
	貸付金元利収入	954,036	925,804	924,636	96.9	99.9	—	1,168
	うち災害援護	36	1,204	36	100.0	3.0	—	1,168
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	604,000	574,600	574,600	95.1	100.0	—	—
	雑入	444,302	635,712	524,968	118.2	82.6	4,871	105,874
	受託事業収入	—	—	—	—	—	—	—
	収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100.0	100.0	—	—
計	2,030,394	2,193,676	2,080,806	102.5	94.9	4,871	108,013	
増	延滞金・加算金及び過料	△ 5,648	△ 8,144	△ 8,137	△ 10.1	△ 1.0	—	0
	市預金利子	△ 1	△ 35	△ 35	748.1	0.0	—	—
	貸付金元利収入	△ 11,380	1,064	1,100	1.3	0.0	—	△ 36
	うち災害援護	0	△ 36	0	0.0	0.1	—	△ 36
	病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	0	△ 10,000	△ 10,000	△ 20.0	0.0	—	—
	中小企業融資資金	△ 11,380	11,100	11,100	3.7	0.0	—	—
	雑入	11,974	△ 70,996	△ 72,473	△ 19.0	△ 2.5	△ 265	1,742
	受託事業収入	8,148	1,749	1,749	皆増	皆増	—	—
	収益事業収入	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	—	—
計	503,093	423,639	422,204	△ 3.7	0.7	△ 265	1,706	
説	◎主な対前年度増減							
	スポーツ振興くじ助成金の皆減(雑入)					(△1億512万円)		
	社会教育受託事業収入の増(雑入)					(7,689万円)		
	「花と歴史と技術のまち」イベント入場料の皆減(雑入)					(△2,800万円)		
	生活保護費返還金の減(雑入)					(△1,848万円)		
	九州新幹線建設関連受託事業負担金の増(雑入)					(1,349万円)		
明	競艇事業収入の増(収益事業収入)					(5億円)		
	◎主な収入未済額							
	生活保護費返還金(雑入)					(9,958万円)		

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
総務債	1,905,676	1,842,276	96.7	1,242,540	599,736	48.3
民生債	29,800	25,500	85.6	19,100	6,400	33.5
衛生債	16,100	4,900	30.4	5,300	△ 400	△ 7.5
農林水産債	137,500	62,800	45.7	69,300	△ 6,500	△ 9.4
土木債	3,212,400	1,809,600	56.3	2,006,600	△ 197,000	△ 9.8
消防債	42,000	38,700	92.1	46,200	△ 7,500	△ 16.2
教育債	4,028,100	2,719,300	67.5	614,200	2,105,100	342.7
災害復旧債	3,300	1,700	51.5	12,500	△ 10,800	△ 86.4
計	9,374,876	6,504,776	69.4	4,015,740	2,489,036	62.0

◎主な対前年度増減	
説明	庁舎等整備事業の増（総務債） (5億7,800万円)
	新幹線整備事業の減（土木債） (△3億340万円)
	公園事業の増（土木債） (3億3,090万円)
説明	社会教育施設等整備事業の増（教育債） (14億8,560万円)
	中学校給食センター建設事業の増（教育債） (4億8,900万円)

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
寄附金	401,001	262,670	65.5	394,190	△ 131,520	△ 33.4
繰越金	1,527,266	1,527,267	100.0	1,570,798	△ 43,532	△ 2.8

◎主な対前年度増減	
説明	ふるさとづくり寄附金の減 (△1億3,251万円)
	純繰越金の減 (△1億1,738万円)
	繰越事業に伴う繰越金の増 (7,385万円)

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況（資料 6 P80～81）

予算現額 513 億 8,777 万円に対し、支出済額は、461 億 759 万円となっており、平成 29 年度と比べて 41 億 3,455 万円(9.9%)増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比	
			予 算 比	予 算 比			
平成30年度	51,387,773	46,107,596	89.7	3,165,145	6.2	2,115,032	4.1
平成29年度	47,278,805	41,973,045	88.8	3,653,252	7.7	1,652,508	3.5
増 減	4,108,968	4,134,551	0.9	△ 488,107	△ 1.5	462,524	0.6

イ 性質別歳出の状況

(ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 268 億 5,799 万円(構成比 58.3%)であり、平成 29 年度と比べて 2 億 9,236 万円(1.1%)増加したが、構成比は 5.0 ポイント低下している。

このうち、人件費は、45 億 699 万円であり、平成 29 年度と比べて 2 億 7,366 万円(5.7%)減少している。

物件費は、40 億 8,184 万円であり、平成 29 年度と比べて 2,414 万円(0.6%)増加している。

維持補修費は、6 億 5,310 万円であり、平成 29 年度と比べて 1,793 万円(2.8%)増加している。

扶助費は、129 億 750 万円であり、平成 29 年度と比べて臨時福祉給付金給付事業が皆減となったものの、主に教育・保育施設給付事業、障害福祉サービス事業などの増により 2 億 9,333 万円(2.3%)増加している。

補助費等は、47 億 853 万円であり、平成 29 年度と比べて主に生活保護対策事業などの増により 2 億 3,060 万円(5.1%)増加している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している(26 ページ第 15 図参照)。

(イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 105 億 1,230 万円(構成比 22.8%)であり、平成 29 年度と比べて 30 億 7,643 万円(41.4%)増加し、構成比は 5.1 ポイント上昇している。

普通建設事業費は 104 億 6,385 万円であり、平成 29 年度と比べて新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業及び木場スマートインターチェンジ(仮称)整備事業が減少したものの、新「大村市立図書館」建設事業、中心市街地複合ビル整備事業などの増加により、全体では 31 億 178 万円(42.1%)増加している。

災害復旧事業費は 4,844 万円であり、平成 29 年度と比べて 2,535 万円(34.4%)減少している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 28 年度以降年々増加している(26 ページ第 15 図参照)。

(ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は 87 億 1,549 万円(構成比 18.9%)であり、平成 29 年度と比べて 7 億 6,366 万円(9.6%)増加したが、構成比は 0.1 ポイント低下している。

積立金は、17 億 9,625 万円であり、平成 29 年度と比べて地域振興基金積立金が大幅に減少したものの、主にモーターボート競走事業収益基金の新設、財政調整基金積立金の増加などにより 3 億 6,543 万円(25.5%)増加している。

投資及び出資金は、56 万円であり、平成 29 年度と比べて 338 万円(85.6%)減少している。

貸付金は、9 億 2,570 万円であり、平成 29 年度と比べて 110 万円(0.1%)増加している。

公債費は 30 億 3,517 万円であり、平成 29 年度と比べて 2 億 7,274 万円(9.9%)増加しているが、歳出総額に占める公債費の構成比は平成 29 年度と同じ 6.6%である。

繰出金は 29 億 5,779 万円であり、平成 29 年度と比べて主に後期高齢者医療事業への繰出金の増などで 1 億 2,777 万円(4.5%)増加している。

また、その他の経費の過去 5 年間の推移を見ると、上昇と低下を繰り返している(26 ページ第 15 図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

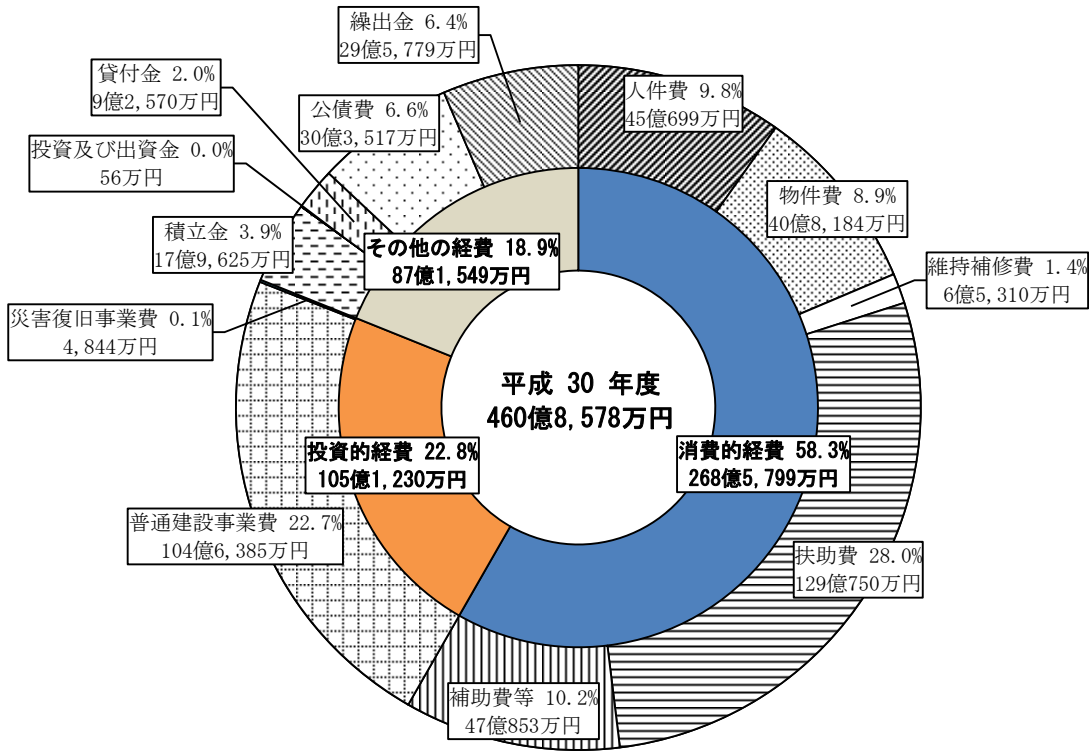
区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
消 費 的 経 費	26,857,991	58.3	26,565,627	63.3	292,364	1.1
人 件 費	4,506,999	9.8	4,780,662	11.4	△ 273,663	△ 5.7
物 件 費	4,081,842	8.9	4,057,693	9.7	24,149	0.6
維 持 補 修 費	653,107	1.4	635,169	1.5	17,938	2.8
扶 助 費	12,907,509	28.0	12,614,170	30.1	293,339	2.3
補 助 費 等	4,708,534	10.2	4,477,933	10.7	230,601	5.1
投 資 的 経 費	10,512,301	22.8	7,435,871	17.7	3,076,430	41.4
普通建設事業費	10,463,859	22.7	7,362,075	17.5	3,101,784	42.1
補助事業費	6,970,552	15.1	4,954,418	11.8	2,016,134	40.7
単 独 事 業 費	3,493,307	7.6	2,407,657	5.7	1,085,650	45.1
災害復旧事業費	48,442	0.1	73,796	0.2	△ 25,354	△ 34.4
そ の 他 の 経 費	8,715,491	18.9	7,951,822	19.0	763,669	9.6
積 立 金	1,796,251	3.9	1,430,816	3.4	365,435	25.5
投資及び出資金	568	0.0	3,956	0.0	△ 3,388	△ 85.6
貸 付 金	925,700	2.0	924,600	2.2	1,100	0.1
公 債 費	3,035,179	6.6	2,762,436	6.6	272,743	9.9
繰 出 金	2,957,793	6.4	2,830,014	6.7	127,779	4.5
合 計	46,085,783	100.0	41,953,320	100.0	4,132,463	9.9
(再掲)人件費	5,008,730	10.9	5,134,751	12.2	△ 126,021	△ 2.5

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 平成 30 年度一般会計決算額 461 億 759 万円と性質別歳出の決算額 460 億 8,578 万円との差額 2,181 万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合への派遣に伴う人件費等分を同連合から負担金として受け入れた金額である。

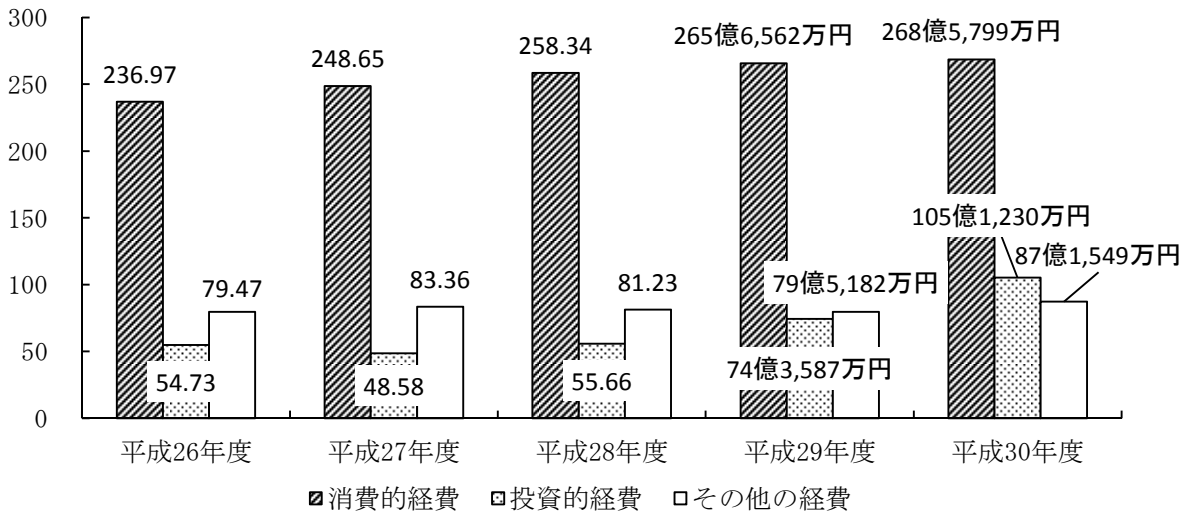
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
 3 「その他の経費」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6～9 P80～89）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 178 億 7,566 万円（構成比 38.8%）と最も多く、平成 29 年度と比べて 7 億 8,567 万円（4.6%）増加したが、構成比は 1.9 ポイント低下している。民生費が平成 29 年度と比べて増加したのは、児童福祉費の増などによるものである。また、総務費は 76 億 3,211 万円（構成比 16.6%）であり、平成 29 年度と比べて 3 億 5,337 万円（4.9%）増加したが、構成比は 0.7 ポイント低下している。総務費が平成 29 年度と比べて増加したのは、中心市街地複合ビル整備事業の増加などによるものである。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 31 億 6,514 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の総務費 10 億 3,725 万円、小学校施設環境改善事業などの教育費 14 億 1,143 万円である。

不用額は 21 億 1,503 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（繰越分）などの執行残による総務費 9 億 3,091 万円、生活保護対策事業などの執行残による民生費 3 億 8,731 万円である。

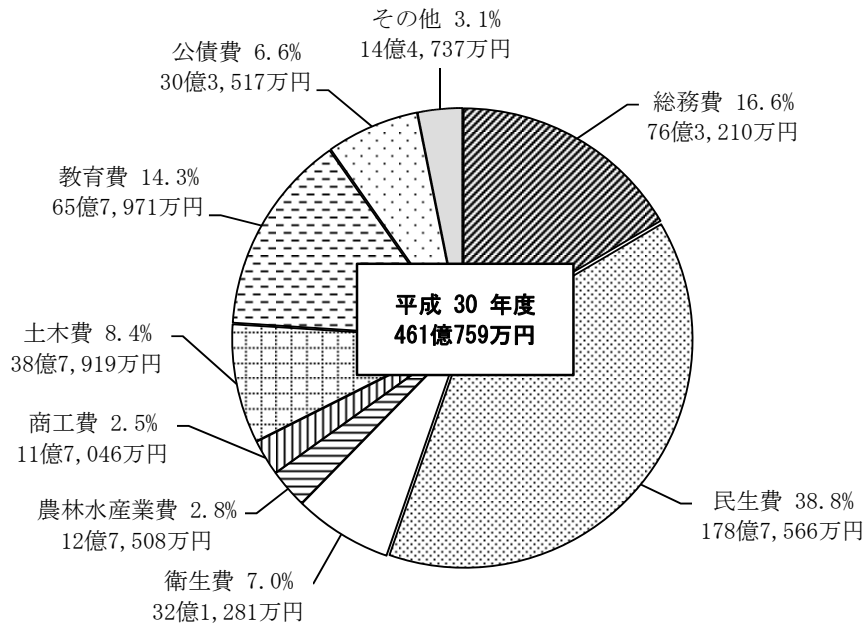
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平 成 30 年 度								平 成 29 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	290,212	283,704	0.6	97.8	—	—	6,508	2.2	298,735	0.7	△ 15,031	△ 5.0
総 務 費	9,600,285	7,632,110	16.6	79.5	1,037,256	10.8	930,920	9.7	7,278,732	17.3	353,378	4.9
民 生 費	18,281,331	17,875,663	38.8	97.8	18,351	0.1	387,318	2.1	17,089,993	40.7	785,670	4.6
衛 生 費	3,285,464	3,212,815	7.0	97.8	—	—	72,649	2.2	3,228,100	7.7	△ 15,285	△ 0.5
労 働 費	18,326	18,291	0.0	99.8	—	—	35	0.2	19,441	0.0	△ 1,150	△ 5.9
農 林 水 産 業 費	1,511,215	1,275,081	2.8	84.4	91,994	6.1	144,140	9.5	1,321,453	3.1	△ 46,372	△ 3.5
商 工 費	1,214,244	1,170,466	2.5	96.4	3,488	0.3	40,290	3.3	1,269,496	3.0	△ 99,031	△ 7.8
土 木 費	4,662,151	3,879,191	8.4	83.2	582,424	12.5	200,535	4.3	3,518,965	8.4	360,227	10.2
消 防 費	1,116,368	1,097,748	2.4	98.3	—	—	18,620	1.7	1,071,244	2.6	26,504	2.5
教 育 費	8,253,199	6,579,715	14.3	79.7	1,411,438	17.1	262,046	3.2	4,040,780	9.6	2,538,936	62.8
災 害 復 旧 費	71,561	47,634	0.1	66.6	20,194	28.2	3,733	5.2	73,671	0.2	△ 26,037	△ 35.3
公 債 費	3,077,797	3,035,179	6.6	98.6	—	—	42,618	1.4	2,762,436	6.6	272,743	9.9
諸 支 出 金	2	—	—	—	—	—	2	100.0	—	—	—	—
予 備 費	5,618	(29,382)	—	—	—	—	5,618	100.0	(12,923)	—	(16,459)	(127.4)
計	51,387,773	46,107,596	100.0	89.7	3,165,145	6.2	2,115,032	4.1	41,973,045	100.0	4,134,551	9.9

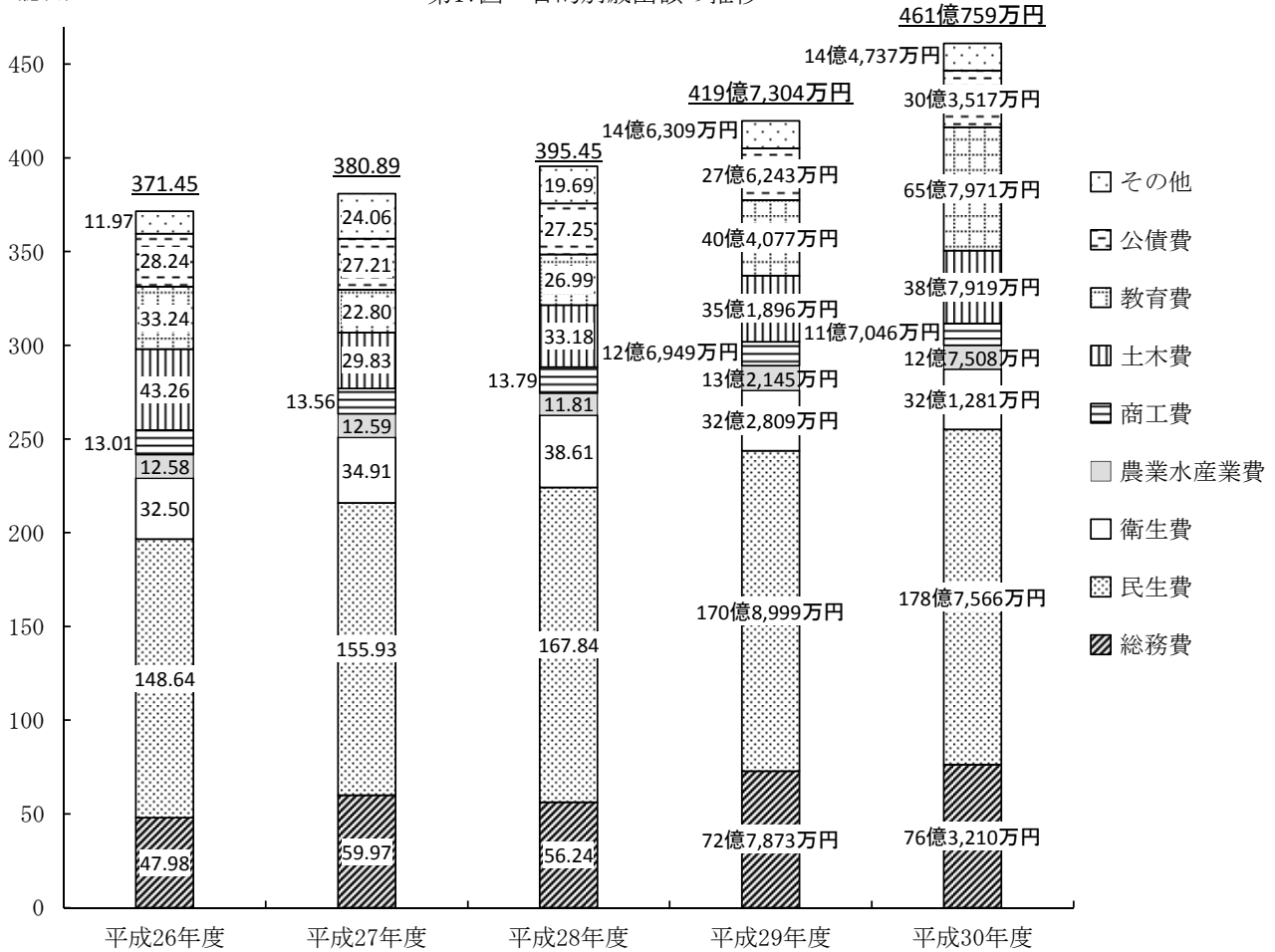
（注）予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
議会費	290,212	283,704	97.8	—	6,508	298,735	△ 15,031	△ 5.0
説明	◎主な事業の支出							
	議会活動事業(活動費、政務活動費等)					(1,449 万円)		
	議会広報事業					(407 万円)		
	◎主な対前年度増減							
事務費等の減					(△ 279 万円)			
◎主な不用額								
議会活動事業費(旅費等)の執行残					(367 万円)			

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
総務管理費	8,845,855	6,917,828	78.2	1,037,256	890,771	6,548,080	369,748	5.6
徴税費	330,875	319,704	96.6	—	11,171	309,848	9,856	3.2
戸籍住民基本台帳費	185,258	166,591	89.9	—	18,667	154,051	12,540	8.1
選挙費	42,416	41,785	98.5	—	631	89,075	△ 47,290	△ 53.1
統計調査費	154,133	145,543	94.4	—	8,590	135,210	10,333	7.6
監査委員費	41,748	40,659	97.4	—	1,089	42,468	△ 1,809	△ 4.3
計	9,600,285	7,632,110	79.5	1,037,256	930,920	7,278,732	353,378	4.9
説明	◎主な事業の支出							
	人事・給与管理事業(総務管理費)					(1億 7,951 万円)		
	財政調整基金等積立金(総務管理費)					(17億 885 万円)		
	ふるさとづくり基金事業(総務管理費)					(2億 6,185 万円)		
	運輸行政関連事業(総務管理費)					(17億 6,012 万円)		
	中心市街地複合ビル整備事業(総務管理費)					(8億 5,013 万円)		
	◎主な対前年度増減							
	財政調整基金等積立金の増(総務管理費)					(4億 4,270 万円)		
	ふるさとづくり寄附推進事業の減(総務管理費)					(△ 1億 3,263 万円)		
	新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業の減(総務管理費)					(△ 6億 4,670 万円)		
	中心市街地複合ビル整備事業の増(総務管理費)					(8億 3,384 万円)		
	シティプロモーション事業の皆減(総務管理費)					(△ 6,846 万円)		
◎主な翌年度繰越額								
新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業(総務管理費)					(10億 3,725 万円)			
◎主な不用額								
ふるさとづくり寄附推進事業(積立金等)の執行残(総務管理費)					(2億 2,949 万円)			
新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業(工事請負費等)の執行残(総務管理費)					(6,669 万円)			
新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業(繰越分)(公有財産購入費等)の執行残(総務管理費)					(4億 5,316 万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
社会福祉費	4,576,253	4,461,671	97.5	7,229	107,353	4,455,152	6,519	0.1
児童福祉費	7,481,513	7,390,713	98.8	11,122	79,678	6,801,819	588,895	8.7
生活保護費	3,237,107	3,099,030	95.7	—	138,078	3,033,552	65,478	2.2
災害救助費	300	150	50.0	—	150	55	95	172.7
国民健康保険費	786,752	782,690	99.5	—	4,062	763,700	18,989	2.5
老人保健費	1,121,479	1,119,559	99.8	—	1,920	1,034,136	85,423	8.3
介護保険費	1,077,927	1,021,851	94.8	—	56,076	1,001,579	20,272	2.0
計	18,281,331	17,875,663	97.8	18,351	387,318	17,089,993	785,670	4.6

◎主な事業の支出

心身障害者対策事業（社会福祉費）	（ 33億 8,998万円）
児童手当支給事業（児童福祉費）	（ 15億 6,454万円）
私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）	（ 41億 4,758万円）
生活保護対策事業（生活保護費）	（ 28億 9,949万円）

◎主な対前年度増減

障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）	（ 1億 2,722万円）
臨時福祉給付金給付事業の皆減（社会福祉費）	（△ 2億 2,854万円）
教育・保育施設事業の増（児童福祉費）	（ 4億 9,704万円）
生活保護対策事業の増（生活保護費）	（ 7,865万円）
後期高齢者医療事業の増（老人保健費）	（ 8,542万円）

◎主な不用額

生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）	（ 1億 2,311万円）
介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）	（ 5,607万円）
障害福祉サービス事業（扶助費等）の執行残（社会福祉費）	（ 3,898万円）
地域子ども・子育て支援事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）	（ 2,949万円）
子育て支援促進事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）	（ 2,281万円）

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	1,030,134	996,262	96.7	—	33,872	1,004,546	△ 8,284	△ 0.8
清掃費	983,406	956,539	97.3	—	26,867	933,664	22,874	2.4
病院費	1,058,835	1,052,709	99.4	—	6,126	1,074,172	△ 21,463	△ 2.0
上水道整備費	213,089	207,305	97.3	—	5,784	215,718	△ 8,413	△ 3.9
簡易水道整備費	—	—	—	—	—	0	0	皆減
計	3,285,464	3,212,815	97.8	—	72,649	3,228,100	△ 15,285	△ 0.5

説 明	◎主な事業の支出							
		予防接種事業（保健衛生費）				(3億 1,345万円)		
		廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）				(3億 817万円)		
		病院事業（病院費）				(7億 5,270万円)		
		病院経営対策事業（病院費）				(3億円)		
		上水道事業（上水道整備費）				(2億 730万円)		
	◎主な対前年度増減							
		斎場管理事業の減（保健衛生費）				(△ 1,875万円)		
		不燃物等収集処理事業の増（清掃費）				(1,075万円)		
		最終処分場維持管理事業の増（清掃費）				(1,141万円)		
		病院事業の減（病院費）				(△ 2,146万円)		
	◎主な不用額							
		最終処分場維持管理事業(委託料等)の執行残（清掃費）				(975万円)		
	健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(787万円)			
	法定予防接種等接種事業(役務費等)の執行残（保健衛生費）				(891万円)			

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	18,326	18,291	99.8	—	35	19,441	△ 1,150	△ 5.9

説 明	◎主な事業の支出							
		労務行政事業				(1,618万円)		
		勤労者センター運営管理事業				(210万円)		

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
農業費	916,161	764,974	83.5	91,994	59,192	684,538	80,437	11.8	
林業費	62,073	56,286	90.7	—	5,787	59,340	△ 3,054	△ 5.1	
水産業費	172,863	107,557	62.2	—	65,306	238,370	△ 130,813	△ 54.9	
農業集落排水費	360,118	346,263	96.2	—	13,855	339,205	7,058	2.1	
計	1,511,215	1,275,081	84.4	91,994	144,140	1,321,453	△ 46,372	△ 3.5	
説明	◎主な事業の支出								
	中山間地域等直接支払制度事業（農業費）						(6,488 万円)		
	農業者育成事業（農業費）						(7,539 万円)		
	農業集落排水事業（農業集落排水費）						(3億 4,626 万円)		
	◎主な対前年度増減								
	野菜振興事業の増（農業費）						(3,545 万円)		
	広域農道整備事業の減（農業費）						(△ 1,364 万円)		
	漁港周辺施設整備事業の減（水産業費）						(△ 1億 2,334 万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	農道維持管理事業（農業費）						(1,691 万円)		
	多良岳西部地区広域農道整備事業（農業費）						(4,098 万円)		
	◎主な不用額								
	農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）						(1,385 万円)		
東浦漁港海岸高潮対策事業（工事請負費等）の執行残（水産業費）						(5,885 万円)			
広域農道整備事業（県営事業負担金）の執行残（農業費）						(1,961 万円)			

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
商工費	1,077,907	1,037,846	96.3	3,488	36,573	1,139,314	△ 101,468	△ 8.9	
工業団地整備費	44,404	40,687	91.6	—	3,717	38,267	2,420	6.3	
工業用水道整備費	91,933	91,933	100.0	—	0	91,915	18	0.0	
計	1,214,244	1,170,466	96.4	3,488	40,290	1,269,496	△ 99,031	△ 7.8	
説明	◎主な事業の支出								
	運輸行政関連事業（商工費）						(9,791 万円)		
	中小企業対策事業（商工費）						(6億 1,207 万円)		
	工業用水道事業（工業用水道整備費）						(9,193 万円)		
	◎主な対前年度増減								
	中小企業創業等資金融資事業の増（商工費）						(1,130 万円)		
	観光施設対策事業の減（商工費）						(△ 1,149 万円)		
	企業誘致対策事業の減（商工費）						(△ 1億 570 万円)		
	◎主な不用額								
	生活バス路線関連事業（補助金等）の執行残（商工費）						(809 万円)		
中小企業創業等資金融資事業（貸付金等）の執行残（商工費）						(713 万円)			

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土木管理費	54,030	49,929	92.4	2,460	1,642	46,875	3,054	6.5
道路橋りょう費	1,070,301	839,839	78.5	202,248	28,214	1,127,919	△ 288,080	△ 25.5
河川費	380,149	329,628	86.7	48,426	2,095	321,115	8,513	2.7
港湾費	15,309	13,597	88.8	—	1,712	13,523	74	0.5
都市計画費	2,003,128	1,557,785	77.8	329,290	116,053	791,834	765,951	96.7
公共下水道費	688,897	688,897	100.0	—	0	708,289	△ 19,392	△ 2.7
住宅費	450,336	399,516	88.7	—	50,820	509,410	△ 109,894	△ 21.6
計	4,662,151	3,879,191	83.2	582,424	200,535	3,518,965	360,227	10.2

説 明	◎主な事業の支出								
	道路維持管理事業（道路橋りょう費）					(2 億 162 万円)			
	道路新設改良事業（道路橋りょう費）					(1 億 9,861 万円)			
	河川改良事業（河川費）					(2 億 3,026 万円)			
	都市再構築戦略事業（都市計画費）					(4 億 5,214 万円)			
	公園新設事業（都市計画費）					(4 億 8,789 万円)			
	公共下水道事業（公共下水道費）					(6 億 8,889 万円)			
	◎主な対前年度増減								
	木場スマートインターチェンジ（仮称）整備事業の皆減（道路橋りょう費）					(△ 3 億 3,246 万円)			
	都市再構築戦略事業の増（都市計画費）					(3 億 1,431 万円)			
	竹松駅前原口線整備事業の増（都市計画費）					(6,980 万円)			
	総合運動公園整備事業の増（都市計画費）					(3 億 2,978 万円)			
	公営住宅建設事業の減（住宅費）					(△ 1 億 4,906 万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	地方道路等整備事業（道路橋りょう費）					(6,296 万円)			
	中里原町線整備事業（防衛施設周辺民生安定施設整備事業）（道路橋りょう費）					(5,008 万円)			
	河川改良事業（河川費）					(4,401 万円)			
	大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業（都市計画費）					(2 億 2,848 万円)			
	総合運動公園整備事業（都市計画費）					(1 億 80 万円)			
	◎主な不用額								
乾馬場空港線整備事業（工事請負費等）の執行残（道路橋りょう費）					(1,399 万円)				
総合運動公園整備事業（繰越分）（公有財産購入費等）の執行残（都市計画費）					(7,829 万円)				
ストック改善事業（工事請負費等）の執行残（住宅費）					(3,037 万円)				

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
消防費	1,116,368	1,097,748	98.3	—	18,620	1,071,244	26,504	2.5
説明	◎主な事業の支出							
	県央地域広域市町村圏組合負担金						(8億 8,149 万円)	
	消防団運営事業						(1億 799 万円)	
	◎主な対前年度増減							
	消防防災設備整備事業の減						(△ 1,724 万円)	
説明	◎主な不用額							
	消防団運営事業(報償費等)の執行残						(1,147 万円)	

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
教育総務費	421,668	412,432	97.8	—	9,236	396,052	16,379	4.1
小学校費	1,187,140	348,332	29.3	827,255	11,553	463,404	△ 115,072	△ 24.8
中学校費	711,286	503,518	70.8	174,515	33,252	223,385	280,133	125.4
幼稚園費	234,982	220,583	93.9	—	14,399	234,626	△ 14,043	△ 6.0
社会教育費	3,889,359	3,335,799	85.8	409,668	143,891	1,463,331	1,872,468	128.0
保健体育費	1,808,765	1,759,051	97.3	—	49,715	1,259,980	499,070	39.6
計	8,253,199	6,579,715	79.7	1,411,438	262,046	4,040,780	2,538,936	62.8
説明	◎主な事業の支出							
	中学校施設環境改善事業(中学校費)						(2億 6,953 万円)	
	新中地区公民館(仮称)建設事業(社会教育費)						(4億 1,069 万円)	
	新「大村市立図書館」建設事業(社会教育費)						(15億 7,283 万円)	
	大村市歴史資料館(仮称)整備事業(社会教育費)						(6億 7,245 万円)	
説明	体育文化センター運営管理事業(社会教育費)						(1億 7,770 万円)	
	学校給食管理事業(保健体育費)						(3億 1,021 万円)	
	中学校給食センター建設事業(保健体育費)						(12億 1,232 万円)	
	◎主な対前年度増減							
	新中地区公民館(仮称)建設事業の増(社会教育費)						(3億 9,979 万円)	
新「大村市立図書館」建設事業の増(社会教育費)						(9億 8,071 万円)		
大村市歴史資料館(仮称)整備事業の増(社会教育費)						(4億 4,007 万円)		
中学校給食センター建設事業の増(保健体育費)						(6億 2,885 万円)		
説明	◎主な翌年度繰越額							
	小学校施設環境改善事業(小学校費)						(8億 2,725 万円)	
	中学校施設環境改善事業(中学校費)						(1億 7,451 万円)	
	大村市歴史資料館(仮称)整備事業(社会教育費)						(4億 321 万円)	
説明	◎主な不用額							
	新中地区公民館(仮称)建設事業(工事請負費等)の執行残(社会教育費)						(3,362 万円)	
新「大村市立図書館」建設事業(工事請負費等)の執行残(社会教育費)						(4,327 万円)		

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	62,966	39,259	62.3	20,194	3,513	44,638	△ 5,379	△ 12.1
土木施設 災害復旧費	8,595	8,375	97.4	—	220	29,033	△ 20,658	△ 71.2
計	71,561	47,634	66.6	20,194	3,733	73,671	△ 26,037	△ 35.3

説明	◎ 主な事業の支出	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）	(2,913 万円)
	◎ 主な対前年度増減	土木施設災害復旧事業の減（土木施設災害復旧費）	(△ 2,065 万円)
	◎ 主な翌年度繰越額	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）	(2,019 万円)
	◎ 主な不用額	農林施設災害復旧事業（繰越分）（工事請負費）の執行残（農林水産施設災害復旧費）	(298 万円)

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,751,223	2,751,223	100.0	—	0	2,450,365	300,857	12.3
利子	326,573	283,956	87.0	—	42,617	312,071	△ 28,115	△ 9.0
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,077,797	3,035,179	98.6	—	42,618	2,762,436	272,743	9.9

説明	◎ 主な対前年度増減	市債の償還元金の増（元金）	(3億 85 万円)
		市債の償還利子の減（利子）	(△ 2,782 万円)
	◎ 主な不用額	市債償還利子（利子）	(4,187 万円)

一般会計に係る市債の状況

(単位：千円)

平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中借入額等			平成30年度末 現在高 (A+B-C+D)	平成30年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
36,893,619	6,504,776	2,751,223	0	40,647,172	283,263

第38表 諸支費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	—	—	—

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	7,836	備品購入費（ファイリングキャビネット）、市税還付金不足、 工事請負費（空き家倒壊対策）、 旅費等（豪雨災害復興支援職員派遣）
民生費	526	療育支援センター屋根修繕費、公用車交通事故損害賠償金
衛生費	2,847	公用車交通事故損害賠償金、転倒事故被害者損害賠償金、 医薬材料費（夜間初期診療センター）
農林水産業費	5,453	自動車破損事故損害賠償金、濁水対策用水運搬費、 濁水対策に伴う電気使用料
商工費	364	工事請負費（台風により破損した看板等の撤去）
土木費	3,423	自動車破損事故損害賠償金、訴訟成功報酬、防護柵修繕料、 工事請負費（道路陥没）、市道陥没空洞化調査業務委託、 国庫補助金返還金
消防費	5,166	公務災害補償金、災害応急工事
教育費	2,889	公用車物損事故損害賠償金、通院慰謝料、 弁護士費用及び遅延損害金、弁護士報酬等、 教育の館改修工事、体育文化センター使用料過年度還付、 スポーツ施設修繕（弓道場、屋内プール）
災害復旧費	878	豪雨災害復旧費
合計	29,382	

充用前予算額 3,500 万円から 2,938 万円が充用され、不用額は 561 万円となっている。